

■2014.10.24 水素社会実現に向けた東京戦略会議「第4回」

水素エネルギー推進に向けた 都民との対話の在り方

ロンドン2014.9



崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長

NPO法人 新宿環境活動ネット 代表理事

- 消費者の視点に立った水素に関する安全・安心の確保
 - 水素エネルギーを推進することについての都民の理解促進
-

<目次>

■自己紹介 これまでの「対話」の取組

■PART1 「エネルギーと国民」の これまでの対話のあり方

■PART2 水素エネルギー推進に向けた 都民との対話の3課題と提言

- ①リスク含む総合的な「情報」をどう伝えるか
- ②一方通行ではない「相互交流」の場づくり
- ③都民の「参加・共創」の場をどうつくる

自己紹介

- ▶ 11年の雑誌社勤務を経て、ジャーナリストに (1985～)
- ▶ 環境省登録 環境カウンセラー (1996～)
- ▶ NPO持続可能な社会をつくる元気ネット理事長(2001～)
- ▶ NPO法人新宿活動ネット代表理事 (2001～)
- ▶ 早稲田大学招聘研究員 (2005～)
- ▶ 「リオ+20国内準備委員会」共同議長 (2011～2012)

■主な公職

- ▶ 資源エネルギー庁 「総合資源エネルギー調査会」
- ▶ 経済産業省 「産業構造審議会」「化学物質審議会」
- ▶ 環境省 「中央環境審議会」
- ▶ 国土交通省 「国土審議会」「社会資本整備審議会」
- ▶ 東京都「都市計画審議会」「港湾審議会」、福島県「環境審議会」

「対話」の深化に向けた理念と取り組み

くらし・地域の環境負荷に
生活者・NGOとして責任を持ち
持続可能な社会づくりに貢献する！

くらしの
ごみとCO2

くらしの
化学物質

高レベル
放射性廃棄物

放射性物質
の影響

市民・企業・行政の
パートナーシップで解決めざす

新宿区立環境学習情報センター
指定管理者（自治体連携）

環境3R市民リーダー育成
（自治体・事業者団体と連携）

アジア3R 推進市民
ネットワーク（環境省と連携）

くらしの課題として
全国各地で
学び合う場づくり

「電気のごみ」
地域WS
（資源エネ庁と連携）

多分野の
専門家・
NGOの
情報共有

「環境回復
勉強会」

PART 1

「エネルギーと国民」の これまでの対話のあり方



福島県HPより

なぜ エネルギー事業者・国と国民の間に 大きな隔たりが生じていたのか？ “日本のエネルギーの将来” 検討の経験から

- ▶ 「自給率」の低さへの驚き。日本のエネルギー源など実情が届いておらず、多様な課題が「自分事」になっていない
- ▶ 「生産者」と「消費者」の一方通行の関係が、国民へのエネルギー全体像に関する情報不足・対話不足と、エネルギー事業者への壁を生んでいたのではないか
- ▶ 「安全神話の崩壊」「安全です」への不信。知りたいのは「どんなリスクを・どう管理し・リスク削減をめざすのか」

どうい情報・状況なら信じられるのか 「対話」や「参加の仕組み」の必要性

➤ ①情報公開

情報を共有し、
相互理解の基盤づくり。
情報収集過程への参加も。



➤ ②相互交流

情報を基に質疑や意見交換
など相互の対話



➤ ③参加と協働

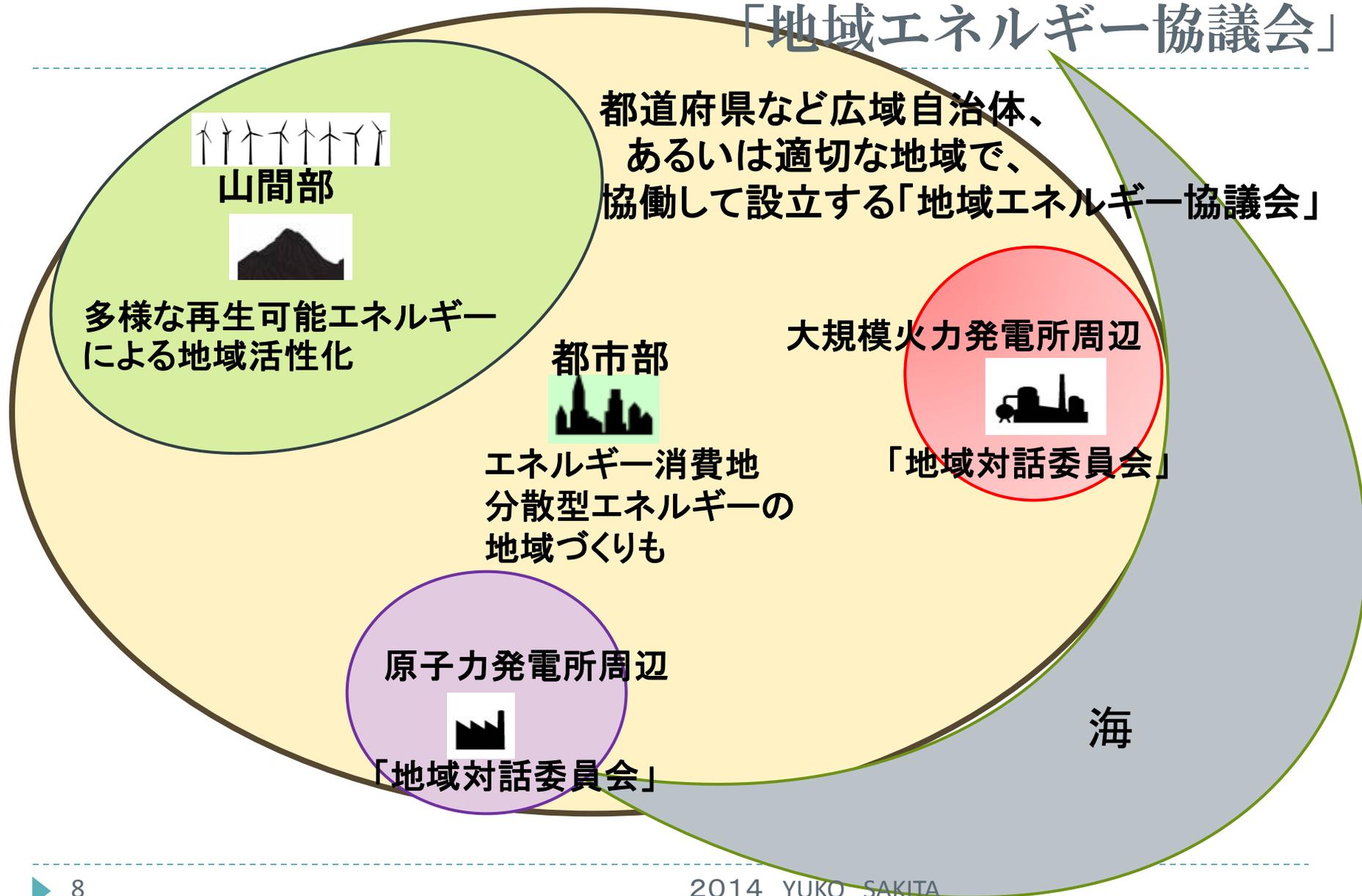
企画・立案・実施への
住民・地域の参加で、
「信頼」と「自主性」を醸成。

課題解決に向けた「共創」意識が鍵。



新しい「エネルギー基本計画」への提案

「地域エネルギー協議会」



PART 2

水素エネルギー推進に向けた 都民との対話の3課題と提言

- ① リスク含む総合的な「情報」をどう伝えるか
- ② 一方通行ではない「対話の場」づくり
- ③ 都民の「参加・共創」意識をどう醸成するか



ロンドン2014.9

課題 1 素朴な疑問が多すぎる

①なぜ水素エネルギーが必要なのか？

➡ 日本のエネルギー自給率の極端な低さや
安定供給確保のためのエネルギーミックスの重要性
はこれまでの教育、社会学習で重視されていない

②水素は爆発する可能性があるのではないか？

➡ 水素爆発など、不安なイメージが先行している

③水素をつくる際に CO₂が出るのではないか？

➡ CO₂フリー水素に向けた取り組みが進んでいるの
か情報がないと、温暖化対策にならないとの声も

提言 1

リスク含む総合的「情報」を分かり易く伝える

- 日本のエネルギーの実情と将来の水素の位置づけ明示
- 化学的な仕組みを分かり易く
- 安全神話ではなく、リスクと、その管理と削減努力を
- 副生水素や再エネの活用など温暖化対策ロードマップを



- 例えば都地球温暖化防止活動推進センターが呼びかけ23区・26市の環境学習拠点運営者とのネットワーク構築



- 小中学校・大人向け資料・学習プログラムを共に開発し
出前講座や体験学習プログラムの実施
- 九都県市のネットワークを活用した情報提供

課題2 水素ステーションへの不安感

①なぜ我が家の近くに作るのか？

➡ 水素ステーション候補地近隣の方々にとっての不安

②水素は危険性があるのではないか？

➡ リスクとその管理・削減への努力が見えないと不安

③近隣の交通が渋滞して環境が悪くなるのではないか？

➡ 社会の利益より地域の不利益のほうがまず心配

提言 2

一方通行ではない「対話の場」づくり

- ▶ 事業者側からの「情報提供」を元にした「対話」が必要
- ▶ 事業決定前の「計画段階」からの事前相談の姿勢重要



- ▶ 候補地周辺の方々の合意形成のための対話の場づくり

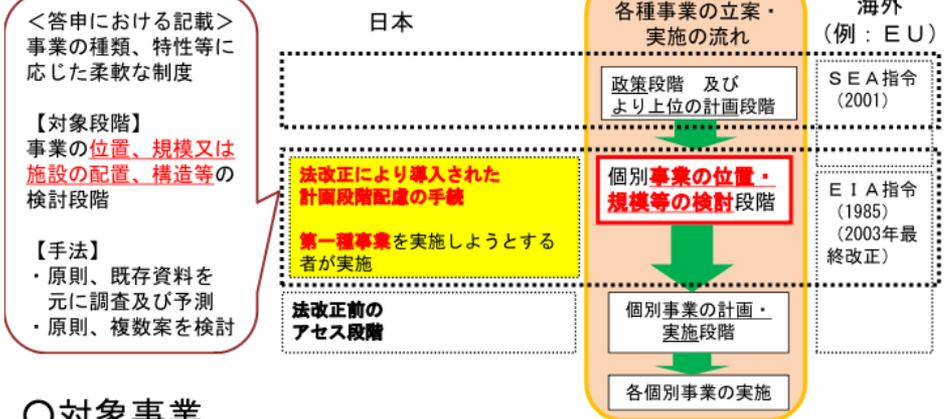


簡易な自主環境アセス
の手法の活用を提案。

つなぎ手経験のある
NGOの活用

①配慮書手続

○戦略的環境アセスメントの概念図



○対象事業

法対象事業13事業種全て
(平成19年3月のガイドラインでは努力義務であった民間企業等が行う事業についても法対象事業となった。)

課題3 自分とは遠い話でピンとこない

①水素エネルギーや燃料電池、自動車は高価すぎる？

➡ まだまだ、自分たちの暮らしとは関係ない

②身近なくらしが便利にならないと、ピンとこない

➡ エネファームや燃料電池自動車を使いこなせれば

③水素タウンって、工場地帯じゃないと、できないの？

➡ 北九州以外にはなかなか聞かないし・・・

提言 3

都民の「参加・共創」意識を醸成する

- ▶ 都民を巻き込み、2020年東京オリンピックでの燃料電池バスの活用環境を都民参加型で整備し、持続可能な社会づくりを共創する意欲を醸成する



- ▶ 環境学習拠点やNGO、事業者が連携し「東京オリンピックサステナビリティ応援隊・水素チーム」を組織



- ▶ 東京オリンピック組織委が募集する「10万人ボランティア」を対象に、環境・エネルギー対策、特に水素活用研修を実施
- ▶ 1000万人の来訪者の案内時に燃料電池バスの話を加え、日本の持続可能な社会づくりの本気度を世界に発信する

おわりに

- ①リスク含む総合的な「情報」を伝える
- ②一方通行ではない「対話の場」づくり
- ③都民の「参加・共創」意識を醸成する

これらの提言を 東京オリンピック・パラリンピック大会での活用に向けた環境整備にぜひ生かしていただき、事業者や都と私たち都民が共に歩むことを願っている。

なお、この環境整備には、民間資金だけでなく、多様な税金を投入することになるはずで、情報公開や透明性の確保を常に念頭に置いて推進していただきたい。